

第2章

守山区における地域福祉の現状



1

守山区の地域福祉の状況

守山区は昭和38年2月に旧守山市が名古屋市と合併し誕生しました。北には庄内川、南には矢田川が流れ、北東端の東谷山から南西方面に連なる丘陵地が区の大部分を占めています。

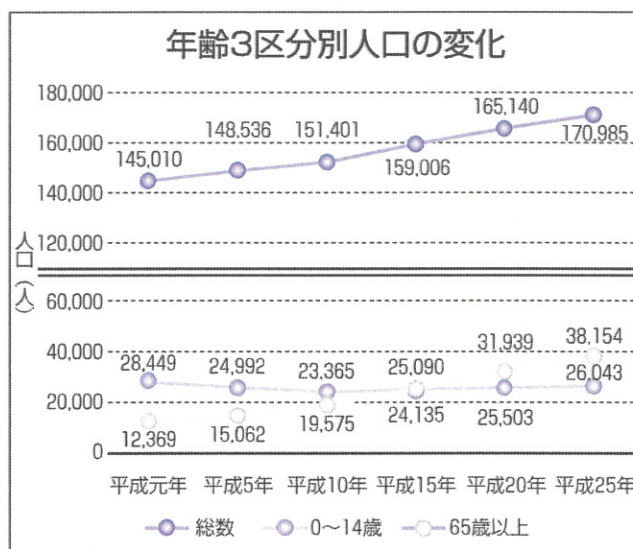
区制施行当時の人口は約67,000人でしたが、都市化や宅地開発の進展により、平成25年には約2.5倍に増加しています。社会情勢の変化に加えて、都市規模や人口の増加とともに福祉課題も多様化しています。

(1) 数字からみた地域の状況

人口の変化

年	人口(人)			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成元年	145,010	28,449	104,144	12,369
平成5年	148,536	24,992	108,230	15,062
平成10年	151,401	23,365	108,112	19,575
平成15年	159,006	24,135	108,940	25,090
平成20年	165,140	25,503	107,416	31,939
平成25年	170,985	26,043	105,902	38,154

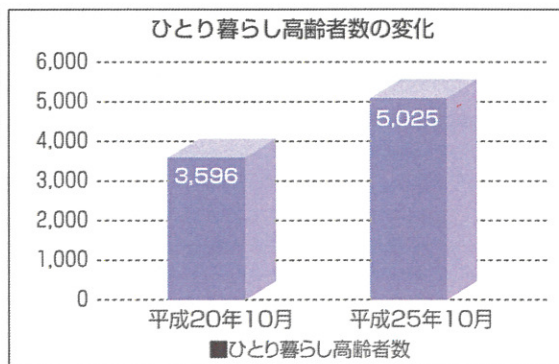
※各年10月1日現在推計人口をもとに作成



守山区の人口は、平成元年以降、一貫して増加しています。年齢別にみると、0~14歳までの子どもの数はゆるやかに増減をしながらも横ばいなのに対して、65歳以上の高齢者人口は増加の一途であり、平成14年を境として両者の比率が逆転するなど少子高齢化が進んでいます。

ひとり暮らし高齢者数の変化

年 月	平成20年10月	平成25年10月
ひとり暮らし高齢者数	3,596	5,025



高齢者数の増加に合わせて、ひとり暮らしの高齢者が増加しています。平成25年10月時点で、高齢者の約13%がひとり暮らしをしています。

障がい者手帳所持者数の変化と構成

◇身体障害者手帳所持者数

年 月	守山区	名古屋市
平成25年10月	5,849	78,032
平成20年10月	5,650	79,642

◇愛護手帳所持者数

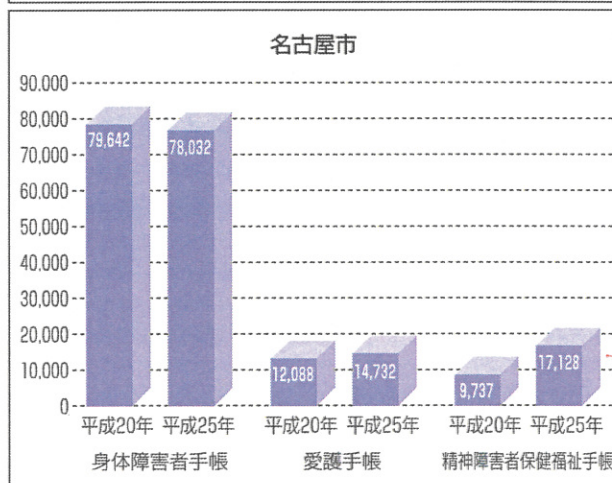
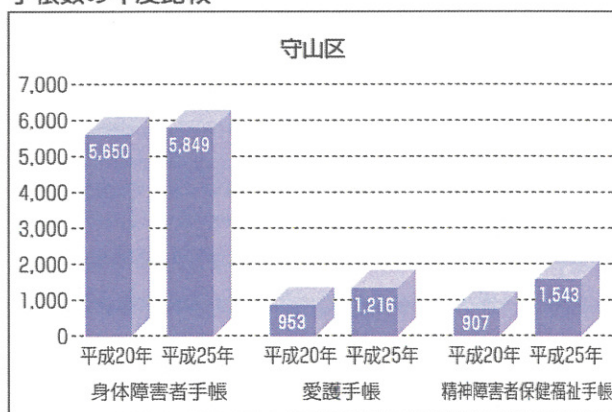
年 月	守山区	名古屋市
平成25年10月	1,216	14,732
平成20年10月	953	12,088

◇精神障害者保健福祉手帳所持者数

年 月	守山区	名古屋市
平成25年3月	1,543	17,128
平成20年3月	907	9,737

平成20年10月と平成25年10月の時点で身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の手帳所持者数をみると、いずれも守山区では増加し、身体障害者手帳所持者数は199名の増、愛護手帳所持者数は263名の増、精神障害者保健福祉手帳所持者数は636名の増となっています。特に身体障害者手帳所持者については、平成25年度にカウント方式が変更になり名古屋市全体としては1610名の減にもかかわらず守山区では199名増加したこと、そして守山区の精神障害者保健福祉手帳所持者数の増加率が170%であったことです。

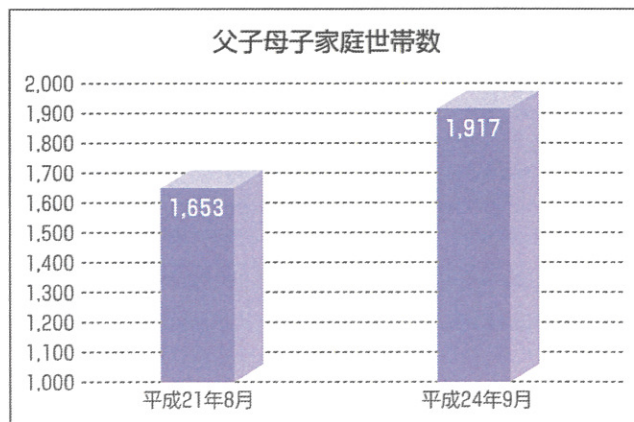
手帳数の年度比較



ひとり親世帯数

年 月	父子母子家庭世帯数
平成24年9月	1,917
平成21年8月	1,653

近年、守山区では子育て家庭の数が微増傾向にあり、また日本全体でも離婚率が増加する中で、守山区においても父子家庭や母子家庭などのひとり親家庭の数が増えています。平成21年から24年までの3年間で264世帯増加しています。

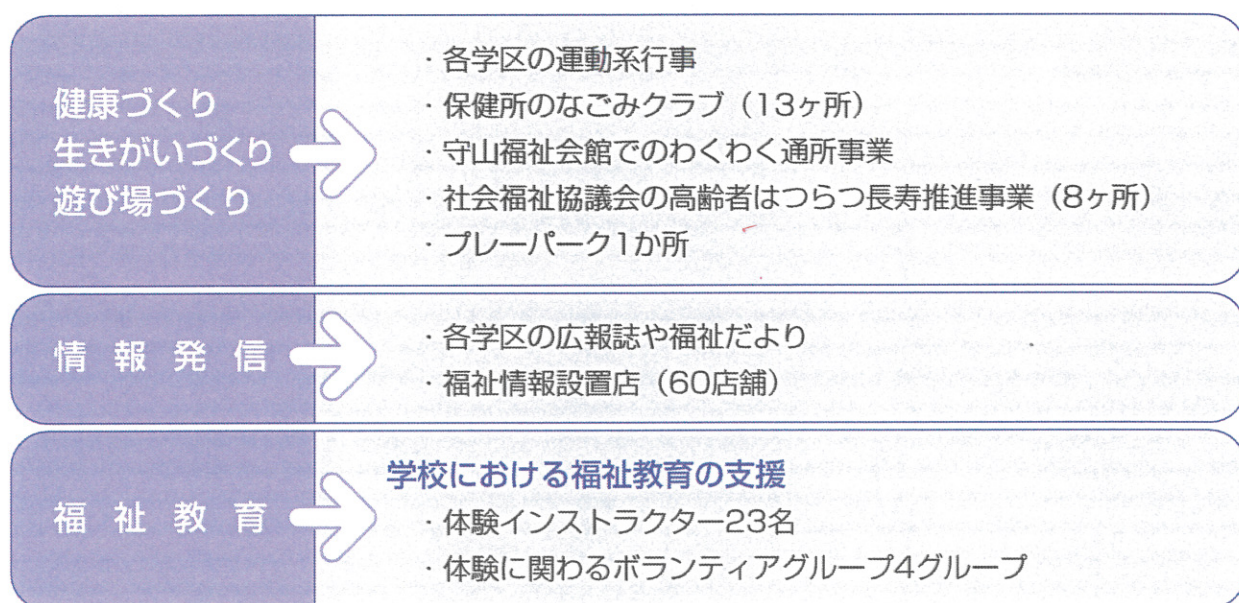


(2) 守山区内で行われている地域福祉活動

守山区内で行われている地域福祉活動を活動の種類ごとに整理しました。小学校区を単位として地域住民による地域福祉活動を推進する地域福祉推進協議会の具体的な活動は、「各学区地域福祉推進協議会による地域福祉活動」（12～13ページ）で紹介しています。

※平成25年12月末現在守山区社会福祉協議会・第3次地域福祉活動計画作業部会調べ

ふれあい交流	 ふれあい・いきいきサロン（たまり場） ・高齢者サロン30か所（17学区） ・共生型サロン4か所（4学区） ・子育てサロン19か所（19学区） ・中高生の親のサロン2か所
見 守 り	 ボランティアによる見守り活動 ・配食を通じた安否確認（ふれあいネットワーク活動）17学区 ・孤立死防止推進事業1学区 ・見守り活動を行うボランティアグループ3グループ 民生委員による訪問 老人クラブの友愛訪問
在宅生活支援	 ちょっとした困りごと解決を行うボランティア ・話し相手（傾聴）3グループ ・外出支援2グループ ・小修繕1グループ ・生活支援全般2グループ 公営住宅で団地内の支え合い活動 ・団地内での支え合い活動3団地 買い物支援 ・買い物支援事業（おでかけ安心バス）2学区 ・移動販売業者の誘致2団地 障がい者の情報保障を行うボランティア ・点訳6グループ ・音声訳1グループ
ネットワークづくり	 ・地域福祉推進協議会20学区で設置 ・ボランティア連絡協議会15グループが所属 ・守山区自立支援協議会90機関、施設、団体が参加



<守山区における地域福祉活動の特徴>

守山区では、従前からの厚い人情と地縁関係を土台にして、様々な地域福祉活動が行われてきました。昭和50年代には、配食を通じたひとり暮らし高齢者の見守り活動が始まり、昭和60年代までに区内のほぼ全域に活動が広がりました。その後も、高齢者の見守り活動は、時代背景に合わせて方法や担い手の幅を広げながら、現在まで続いています。

近年では、地域の日常的なふれあいの場である「ふれあい・いきいきサロン（たまり場）」活動が広がっています。平成10年代後半から、子育て中の親子が集まる子育てサロンがほぼ区内全域で開催されるようになり、続いて平成20年代には高齢者が集うサロンが広がりを見せています。

また、ボランティア活動が盛んなことも守山区の特徴です。早くから個別で活動していたボランティアグループが集まって、ボランティア連絡協議会が組織され、ボランティア同士が交流を深め、グループ間の情報交換を積極的に行っています。

近年では、社会構造の変化などにより、高齢者や障がい者の在宅生活を支えるボランティア活動が増加しています。

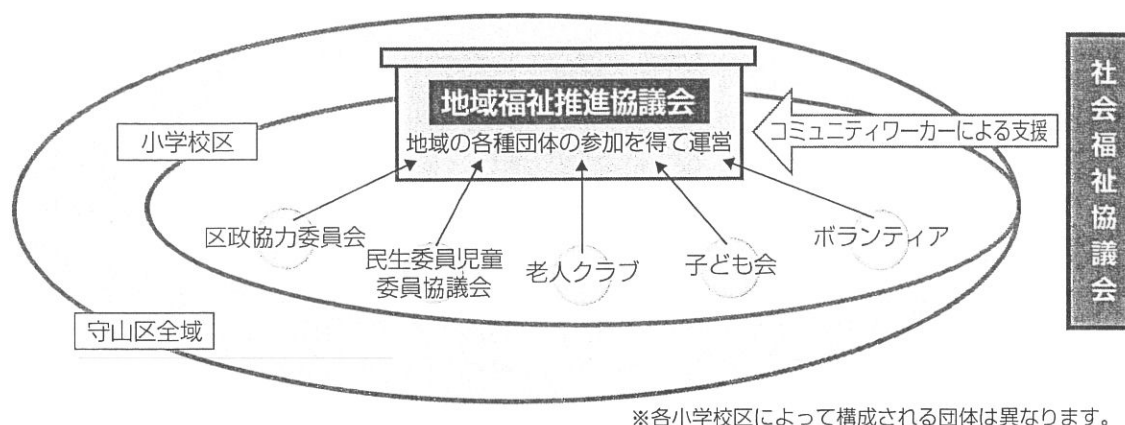
(3) 各学区地域福祉推進協議会による地域福祉活動

<地域福祉推進協議会とは>

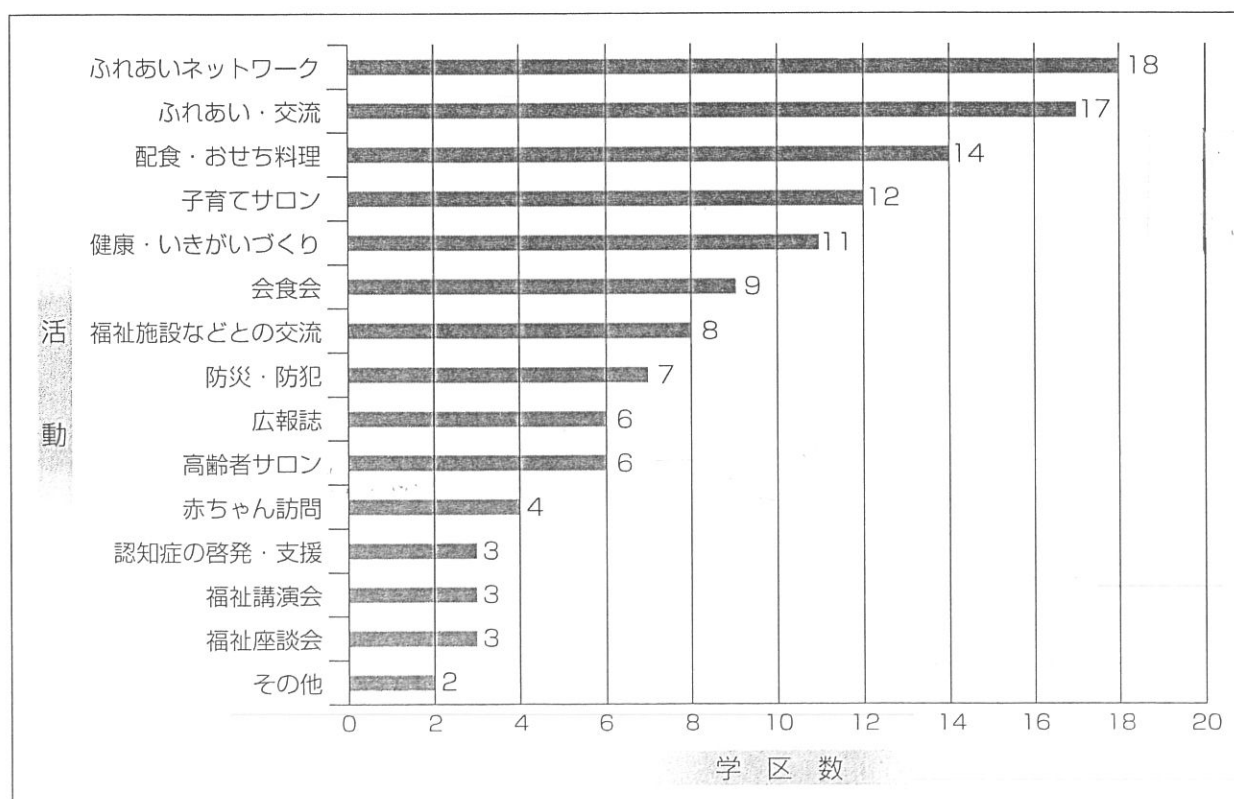
地域福祉推進協議会は、小学校区単位を基本とした地域の各種団体が中心となり、学区住民全体が力を合わせて、「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」を目指しています。

守山区では、区内全小学校区20学区において組織されており、地域住民の手による地域福祉活動を行っています。

<地域福祉推進協議会の構成と社会福祉協議会の支援>



<地域福祉推進協議会で取り組まれている活動と学区数>



※平成24年度地域福祉推進協議会事業実績報告書から作成

守山区の各学区地域福祉推進協議会が行っている活動で、最も多くの学区で取り組まれているのが、ふれあいネットワーク活動です。守山区では、ひとり暮らし高齢者などへの配食を通じて近隣のボランティアが見守るボランティア給食サービス事業として広がりを見せています。次いで、住民同士や世代を超えた交流、敬老会などのふれあい交流の活動となっています。

各学区の実施事業の対象は、ふれあいネットワーク活動、ふれあい・交流、配食・おせち料理の配食など、多くが高齢者となっています。

内容は、見守りや交流事業が中心となっており、具体的な福祉課題を地域の中で発見し、解決につなげる生活支援まで踏み込んで実施している学区は少数です。



身近な地域での世代を超えた交流会



地域住民の集いの場「コミュニティカフェ」



ひとり暮らし高齢者への配食を通じた見守り



社会福祉協議会コミュニティワーカーによる支援

＜社会福祉協議会による支援＞

- ・ 運営や活動における相談
- ・ 情報提供
- ・ 活動費の助成

守山区社会福祉協議会では、第2次地域福祉活動計画に位置づけ、平成21年度からコミュニティワーカー（地域支援担当職員）による学区担当制を実施しています。

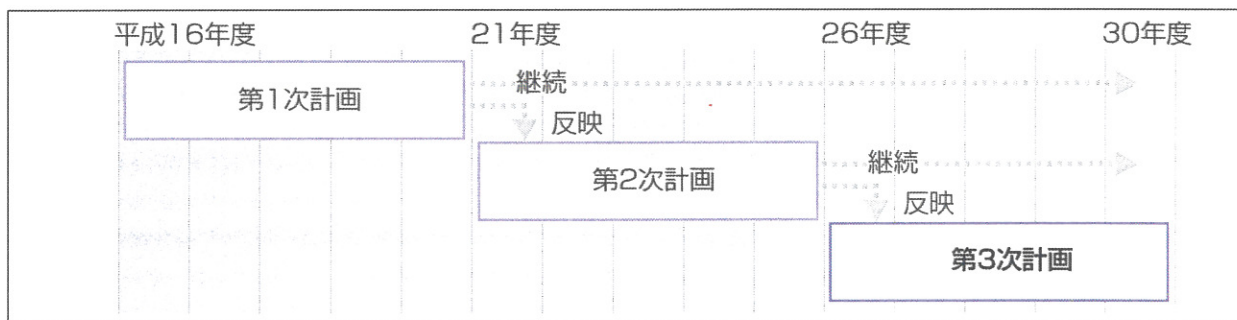
小学校区ごとに担当のコミュニティワーカーが「地域支援計画」をつくり、それに基づいて小地域福祉活動の支援を行っています。

2

これまでの地域福祉活動計画の取り組み

(1) 第1次・第2次計画と第3次計画のつながり

地域福祉活動計画に基づく実践は、5年を1期として推進しています。計画期間の終了時には評価と見直しを行ないました。取り組みの中には、引き続き重点的に取り組む必要があるため継続して次の活動計画に盛り込み実施するものや、活動計画には盛り込まず継続する取り組みもあります。



(2) 第1次・第2次計画の取り組みのふりかえり

■第1次地域福祉活動計画（平成16～20年度）

地域住民をはじめ関係者の参加を得て1,820名の方へのアンケート調査の結果を踏まえながら策定し、ボランティアの養成や福祉情報の周知拡大に努めました。



<取り組み事例>

身近な場所で福祉情報との出会い・福祉情報設置店

身近なお店や喫茶店、病院、郵便局などの協力を得て福祉情報を設置しています。



第2次計画でも継続し、60店舗（平成25年12月現在）にボランティアが福祉情報を届けています。



誰もが気軽に外出できる環境づくり・障がい者の外出支援

障がい者福祉施設の協力により、外出支援ボランティア養成講座を行い、高齢者や障がい者の外出支援ボランティアグループを結成しました。



外出しやすいツールとして、当事者の協力により「おでかけマップ」を作成、ホームページに掲載しました。

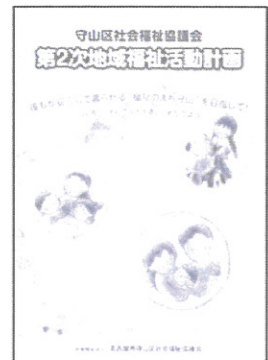


<実践からの課題>

- ・障がい者の暮らす身近な地域での交流や理解促進が不十分。
- ・福祉ニーズの多様化により、身近な地域での住民同士の支え合いが必要。

■第2次地域福祉活動計画（平成21～25年度）

1次計画の実績・反省点や社会情勢の変化を踏まえながら、策定しました。地域福祉推進のため、「情報」、「人」、「場」について取り組みました。



<取り組み事例>

認知症になっても暮らせる地域づくり・認知症への理解を深める活動

大森北学区地域福祉推進協議会では、認知症サポーター養成や回想法の体験講座など認知症への理解を深める活動に取り組みました。また、災害時助け合いのしくみづくりとして、支援希望者への安否確認活動も始まりました。



認知症予防に効果的な回想法を体験。
昔使っていた道具を見ながら会話が弾みます。



いきいき支援センター、福祉施設、福祉会館などから講師を招いて認知症への理解を深めました。

気軽に集まれるふれあいの場づくり・地域の「たまり場」づくり

たまり場では、茶話会、手芸、楽しい出し物など様々な活動が行われています。



高齢者が参加できるたまり場は、4ヶ所（平成20年12月現在）から34ヶ所（平成25年12月現在）に増加しました。

<実践からの課題>

- ・高齢者や障がい者の在宅生活を支えるボランティアの更なる確保が必要。
- ・多くの地域で支え合い活動が行なわれるようになるためには、各地域の状況に応じたきめ細かな支援が必要。

第1次、第2次計画から第3次計画へ

金城学院大学人間科学部コミュニティ福祉学科
教授 林 智 樹 先生



筆者（林）は、幸運なことに第1次から第3次の地域福祉活動計画策定委員として、委員のみなさん、作業部会委員のみなさんと計画策定に関わることができました。特に作業部会では、熱意のこもった作業部会委員の方々の議論や作業姿勢に感激しました。また作業部会委員のみなさんは、計画作りだけでなく計画の実行にも役割を果たされ、その活動力にも目をみはるものがありました。

第1次計画では、区民の福祉課題に関するアンケートに1,820人が回答を寄せるという大規模な調査が行われました。この結果をふまえ短期的に取り組む課題、中長期的に取り組む課題が整理され、1) ボランティア活動の活性化、2) 地域での生活支援・生きがいづくり、3) 地域の社会資源の把握・連携が計画化されました。また福祉情報の発信の重要性が認識され、情報発信が取り組まれました。

第2次計画では、第1次計画をさらに深化・拡充する取り組みが展開されました。具体的にはボランティア活動の機会の拡大、サロン活動の場の拡大、支え合う仕組みづくりが取り組まれました。

第3次では、第1次計画・第2次計画をふまえつつ、災害対策や公営住宅などの団地に住む高齢者や障害者、外国人の課題等、新たな取り組みが検討され盛り込まれています。第3次計画では、過去最高の作業部会委員数55人という“大所帯”のなかで、それぞれが意欲的に計画づくりに取り組みました。また今後の計画の実行において、作業部会委員は中心的な役割を担っていくわけですが、区民のみなさんもその活動に大いに期待できると思います。